



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	513	76.8	83	122.7	101	162.4	143	—
27年9月期第1四半期	290	—	37	—	38	—	3	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 120百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	14.60	14.54
27年9月期第1四半期	0.35	0.34

(注) 平成27年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,479	2,253	49.9
27年9月期	4,285	2,162	49.3

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,233百万円 27年9月期 2,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,101	39.4	223	30.4	250	44.7	237	17.6	24.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）エターメント株式会社

除外 1社 （社名）グラウンドデザイン株式会社

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期1Q	9,865,000株	27年9月期	9,860,000株
28年9月期1Q	53,200株	27年9月期	53,200株
28年9月期1Q	9,806,963株	27年9月期1Q	9,745,326株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。今後より一層の成長を果すために、昨年、BtoBマーケットプレイスである株式会社NETSEA(以下、NETSEA)を取得しました結果、これまでのBtoC、CtoCの価格情報提供事業に加え、よりマーケットサイズの大きなBtoB市場を取り込み、さらに市場参加者に対する取引プラットフォームを提供できるようになりました。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場規模は平成26年に12.8兆円と、前年比14.6%増(※1)となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC市場化率は4.4%と世界水準から見ても低く、今後も中長期的な成長が期待されます。また、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成27年9月末携帯電話の契約数は1億5,289万回線(前期比+0.9%、前年同期比+5.1%)、移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA)の契約数は1億5,945万(前期比+0.8%、前年同期比+4.2%)、3.9世代携帯電話(LTE)の契約数は7,905万(前期比+5.1%、前年同期比+40.7%)と増加傾向にあります(※2)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は513,673千円(前年同四半期比76.8%増)、営業利益は83,857千円(同122.7%増)、経常利益は101,038千円(同162.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,172千円(同4,147.0%増)となりました。

※1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」(平成27年5月発表)

※2 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成27年度第2四半期(9月末))」。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,479,223千円となりました。

流動資産は、2,190,970千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,579,592千円、売掛金が259,808千円であります。

固定資産は2,282,664千円となりました。主な内訳といたしましては、投資有価証券が481,635千円、ソフトウェアが418,528千円であります。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,225,942千円となりました。

流動負債は、872,214千円となりました。主な内訳といたしましては、短期借入金23,000千円あります。

固定負債は、1,353,728千円となりました。主な内訳といたしましては、長期借入金916,228千円あります。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,253,281千円となりました。

主な内訳といたしましては、資本金671,733千円、資本剰余金672,192千円、利益剰余金920,157千円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画どおりに推移しております。今後の業績につきましては、引き続き国内外の経済環境や景気動向に不安材料が存在しており、当社業績への影響については不透明な部分が多いため、平成27年11月13日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ438千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,304千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,568	1,579,592
売掛金	296,292	259,808
貯蔵品	7,724	3,324
仕掛品	—	3,153
繰延税金資産	84,034	89,965
短期貸付金	8,333	105,950
その他	182,710	150,105
貸倒引当金	△537	△930
流動資産合計	1,981,124	2,190,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,385	19,386
工具、器具及び備品（純額）	36,713	39,697
有形固定資産合計	55,098	59,083
無形固定資産		
のれん	860,080	813,856
ソフトウェア	429,769	418,528
その他	64,934	54,234
無形固定資産合計	1,354,784	1,286,618
投資その他の資産		
投資有価証券	491,698	481,635
繰延税金資産	365,970	361,645
その他	30,725	93,681
投資その他の資産	888,394	936,962
固定資産合計	2,298,277	2,282,664
繰延資産		
社債発行費	5,899	5,588
繰延資産合計	5,899	5,588
資産合計	4,285,301	4,479,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,911	35,840
短期借入金	23,402	23,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	361,500	395,520
未払法人税等	1,720	66,686
賞与引当金	4,250	—
ポイント引当金	607	836
役員賞与引当金	3,000	—
その他	203,606	225,330
流動負債合計	758,997	872,214
固定負債		
社債	500,000	437,500
長期借入金	863,803	916,228
固定負債合計	1,363,803	1,353,728
負債合計	2,122,800	2,225,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,948	671,733
資本剰余金	674,712	672,192
利益剰余金	776,007	920,157
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	2,078,416	2,220,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	13,069
その他の包括利益累計額合計	35,251	13,069
新株予約権	13,384	13,374
非支配株主持分	35,448	6,004
純資産合計	2,162,500	2,253,281
負債純資産合計	4,285,301	4,479,223

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	290,530	513,673
売上原価	69,533	132,561
売上総利益	220,997	381,111
販売費及び一般管理費	183,335	297,254
営業利益	37,661	83,857
営業外収益		
受取利息	121	295
為替差益	929	36
投資有価証券売却益	—	26,645
その他	283	4,785
営業外収益合計	1,334	31,763
営業外費用		
支払利息	476	3,862
社債発行費償却	—	310
持分法による投資損失	—	10,016
その他	16	392
営業外費用合計	493	14,582
経常利益	38,502	101,038
特別利益		
持分変動利益	—	28,007
関係会社株式売却益	—	174,772
特別利益合計	—	202,779
特別損失		
関係会社株式売却損	18,765	—
段階取得に係る差損	—	47,659
特別損失合計	18,765	47,659
税金等調整前四半期純利益	19,736	256,158
法人税、住民税及び事業税	14,079	105,078
法人税等調整額	2,286	8,738
法人税等合計	16,365	113,816
四半期純利益	3,371	142,341
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,371	143,172
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,462	△22,182
その他の包括利益合計	△7,462	△22,182
四半期包括利益	△4,091	120,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,091	120,989
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△830

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、グランドデザイン株式会社は連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（第11回新株予約権の発行）

当社は、平成28年1月20日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成28年2月4日に割当が行われ、平成28年2月4日に払込が完了しております。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施しております。

	第11回新株予約権	
発行日	平成28年2月4日	
発行数（個）	8,780	
発行価額（円）	100	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（株）	普通株式	878,000
新株予約権の行使に際しての払込金額（円）	65,400	
新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額（千円）	574,212	
新株予約権の行使期間	平成28年2月4日から 平成38年2月3日まで	
新株予約権の行使の条件	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である平成28年1月19日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である金634円に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p> <p>但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p>	
新株予約権の割当対象者及び割当個数（個）	当社代表取締役 1名	8,780

(取得による企業結合)

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、株式会社ドリームインキュベータより株式会社リバリュー(以下、RV社)の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社リバリュー

事業の内容：返品商品・余剰在庫の流動化サービス、返品物流センター業務委託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内最大級のショッピング・オークションの相場検索サイト「aucfan.com」を運営し、これまで創業以来7年連続増収と順調な成長を遂げて参りました。今後より一層の成長を果たすために、昨年、BtoBマーケットプレイスである株式会社NETSEA(以下、NETSEA)を取得しました結果、これまでのBtoC、CtoCの価格情報提供事業に加え、よりマーケットサイズの大きなBtoB市場を取り込み、さらに市場参加者に対する取引プラットフォームを提供できるようになりました。

今後は、Fintech分野にも本格的に進出を検討するなど周辺事業まで幅広く展開するために、積極的な投資を行うことを宣言していますが、今回のRV社の子会社化は、こうしたBtoB市場の戦略において極めて重要な投資となります。RV社は、企業が持つ返品・余剰品などの在庫を適正価格により流動化し、透明性あるマーケットプレイスを提供しており、ネット通販の拡大等の事業環境変化を背景に、ECサイトだけでなく、一般小売、卸、メーカー等、各業態の荷主企業様にとっても、返品物流や余剰在庫が増加する傾向にある中で、資産流動化(アセットリクイデーション)に関して、マーケティング、財務、オペレーション等のあらゆる観点から総合的なアドバイスを提供し、流動化の実行までをサポートしております。

前述のNETSEAがいわばプロ間の自由取引市場としての特性を有している一方、RV社は自己売買で在庫のブロックトレーディングをする特性を有しております。

さらに、適正なプライシング、豊富な流動化ネットワーク、検査・検品ノウハウを保有することで、以下のような様々なサービスを展開しております。

- ・リバリューBtoBモール(<http://b2b.revalue.jp/top/guide>)等を通じた、在庫流動化サービス
- ・「トレンドナビ」(<http://trendnavi.revalue.jp/>)等、価格情報提供機能による、在庫の適正なプライシングの算定サービス
- ・返品物流センター・検品センター、在庫関連コンサルティングサービスなどの付加サービス
- ・海外の事業パートナーと連携した、海外輸出展開サポート等

また、アセットリクイデーションの豊富な経験・実績に加え、世界有数のアセットリクイデーターである米国企業とのパートナーシップを通じて、日本トップクラスの余剰在庫・滞留在庫の処分・買取ノウハウを蓄積しております。

以上のことから、既存事業との相乗効果による事業拡大に向けてRV社の全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社リバリューの株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

相手方との秘密保持契約があることから取得価額は非開示とさせていただきます。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。